

## 日 高 管 内 7 町 の 財 政 概 況

### 1 決算規模

平成27年度の日高管内7町の普通会計決算額の合計は次のとおり。

- 歳 入 602億19百万円 (前年度 602億65百万円)
- 歳 出 594億11百万円 (前年度 591億33百万円)

前年度と比較すると、歳入は73百万円(0.1%)減少し、歳出は2億78百万円(0.5%)増加している。

### 2 決算収支

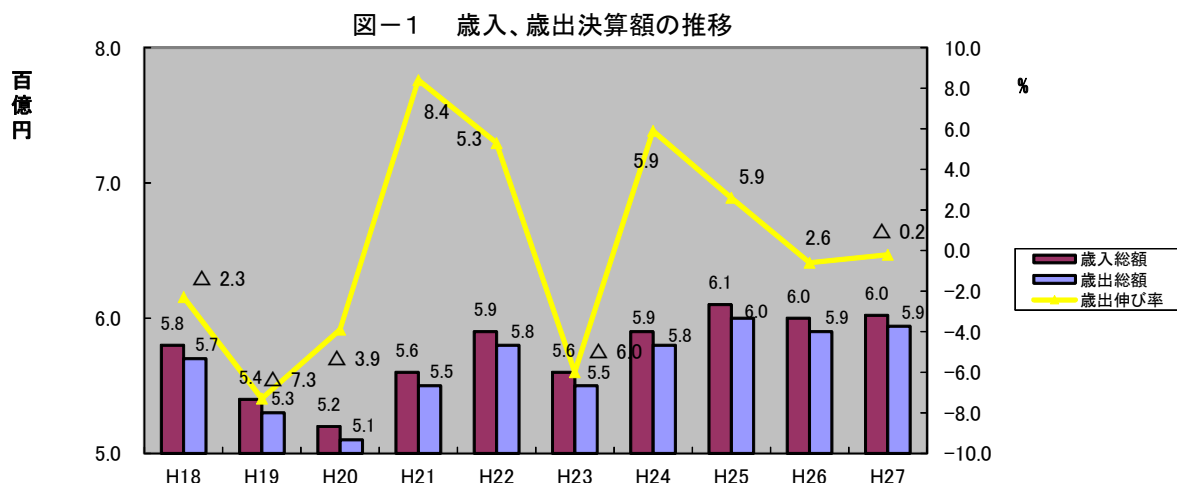
平成27年度の歳入歳出差引額(形式収支)は、8億8百万円の黒字となっている。形式収支から繰越明許費等の翌年度に繰り越すべき財源56百万円を差し引いた実質収支は、7億52百万円の黒字となっており、管内7町全てが黒字決算となっている。

表-1 決算規模及び決算収支の状況

(単位: 百万円、%)

区 分	平成27年度	平成26年度	比 較		参 考 前年度増減率
			増 減 額	増 減 率	
歳 入 総 額 A	60,219	60,265	▲73	▲0.1	▲0.8
歳 出 総 額 B	59,411	59,133	278	0.5	▲0.6
形式収支(A-B) C	808	1,132	▲324	▲28.6	▲6.8
翌年度に繰越すべき財源 D	56	348	▲292	▲83.9	84.1
実質収支(C-D) E	752	784	▲32	▲4.1	▲23.6

(注) 各項目において、端数調整をしているため、合計は内訳と一致しないことがある。



### 3 歳入の状況

平成27年度の歳入決算額の状況は下表のとおりであるが、特徴としては次の点があげられる。

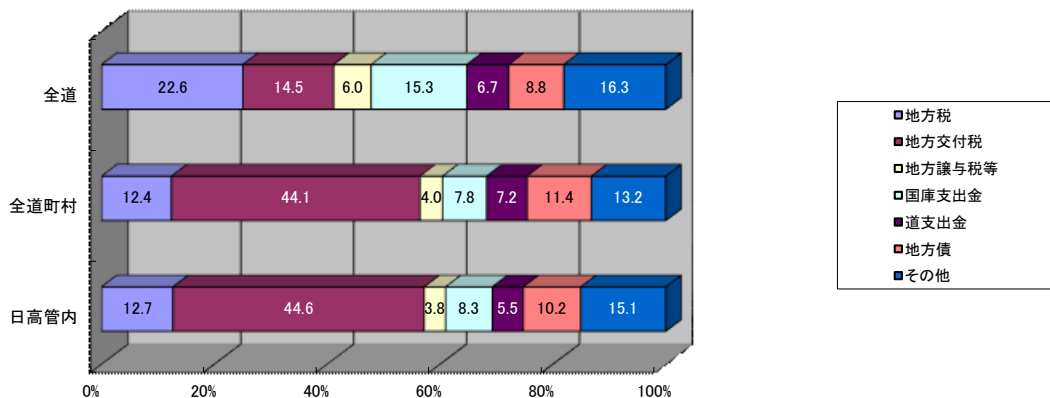
- ① 地方税は、固定資産税などが減少したため前年度と比較して38百万円(0.5%)の微減となっている。
- ② 地方交付税は、前年度と比較して2億3百万円(0.8%)増加している。  
また、地方交付税の振替えとして発行される臨時財政対策債(後年度に地方交付税で100%補填)の発行額が96百万円(4.9%)減少し、地方交付税と臨時財政対策債を合わせると1億7百万円(0.4%)の増加となっている。
- ③ 地方譲与税等は、地方消費税交付金や自動車取得税交付金の増加により、前年度と比較して6億21百万円(37.3%)の増加となっている。
- ④ 国庫支出金は主に社会資本整備総合交付金が減少したことから、前年度と比較して18.8%の減少している。  
また、道支出金は普通建設事業費支出金が増加したことから20.3%の増加となっている。
- ⑤ 地方債は、公営住宅建設事業債などが減少したことから、27.2%減少している。
- ⑥ 歳入決算額を構成比で見ると、依然として地方交付税の構成比が4割以上を占めており、地方交付税への依存が高い状況である。

表-2 歳入決算額の状況

区 分	平成27年度		平成26年度		比 較		参 考 前年度増減率
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率	
地 方 税	7,624	12.7	7,662	12.7	▲38	▲0.5	0.5
地 方 交 付 税	26,845	44.6	26,642	44.2	203	0.8	▲4.6
うち普通交付税	24,240	40.3	23,969	39.8	271	1.1	▲4.5
うち特別交付税	2,605	4.3	2,673	4.4	▲68	▲2.5	▲4.5
うち震災復興特別交付税	0	0.0	0	0.0	0	0	▲100.0
地 方 譲 与 税 等	2,287	3.8	1,666	2.7	621	37.3	3.3
小 計 (一般財源)	36,756	61.0	35,970	59.6	786	2.2	▲3.2
国 庫 支 出 金	4,975	8.3	6,129	10.2	▲1,154	▲18.8	▲4.4
道 支 出 金	3,298	5.5	2,741	4.6	557	20.3	0.6
地 方 債	6,125	10.2	8,417	14.0	▲2,292	▲27.2	8.9
うち臨時財政対策債	1,850	3.1	1,946	3.2	▲96	▲4.9	▲7.1
そ の 他	9,065	15.1	7,008	11.6	2,057	29.4	4.8
合 計	60,219	100.0	60,265	100.0	▲45	▲0.1	▲0.8

- (注) 1 地方譲与税等には、「地方譲与税」の他に「利子割交付金」、「配当割交付金」、「株式等譲渡所得割交付金」、「地方消費税交付金」、「ゴルフ場利用税交付金」、「自動車取得税交付金」、「地方特例交付金等」を含んでいる。  
2 国庫支出金には、「国有提供施設等所在市町村助成交付金」を含んでいる。  
3 各項目において端数調整しているため、合計は内訳と一致しないことがある。

図-2 歳入決算額の構成比



#### 4 歳出の状況

平成27年度の歳出決算額の状況は下表のとおりであるが、特徴としては次の点があげられる。

- ①人件費は、委員等報酬の増などにより、1億37百万円（1.6%）増となっている。
- ②扶助費は、児童福祉費の増などにより、4億15百万円（8.0%）増となっている。
- ③公債費は、過去に発行した地方債の償還額の減少などにより7.0%減少している。
- ④普通建設事業費は、補助事業費、単独事業費共に大きく減少したことから、34.8%の減少となっている。
- ⑤補助費等は、一部事務組合に対する事業費負担金などの増により、21億96百万円（25.7%）増加している。
- ⑥歳出構成比で見ると、人件費などの義務的経費は決算額で減少しており、構成比においても、0.2ポイント減少している。また、普通建設事業費などの投資的経費についても決算額で減少しており、構成比においても7.6ポイント減少している。

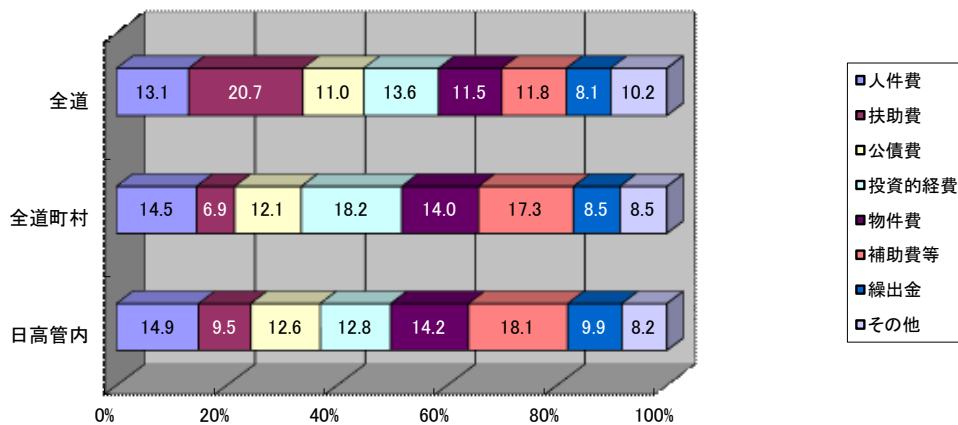
表－3 性質別歳出決算額の状況

（単位：百万円、%）

区 分	平成27年度		平成26年度		比 較		参 考
	平成27年度	構 成 比	平成26年度	構 成 比	増 減 額	増 減 率	
義務的経費	21,922	36.9	21,936	37.1	▲213	▲0.1	▲1.0
人 件 費	8,833	14.9	8,696	14.7	137	1.6	▲0.4
扶 助 費	5,617	9.5	5,202	8.8	415	8.0	5.9
公 債 費	7,472	12.6	8,037	13.6	▲565	▲7.0	▲5.6
投資的経費	7,597	12.8	12,057	20.4	▲4,460	▲37.0	▲6.5
普通建設事業費	7,559	12.7	11,589	19.6	▲4,030	▲34.8	▲6.8
うち補助事業費	3,589	6.0	5,605	9.5	▲2,016	▲36.0	▲13.2
うち単独事業費	3,970	6.7	5,984	10.1	▲2,014	▲33.7	0.1
災害復旧事業費	37	0.1	468	0.8	▲431	▲92.1	2.9
失業対策事業費	0	0	0	0	0	0	0
その他の経費	29,892	50.3	25,140	42.5	4,752	18.9	2.8
物 件 費	8,416	14.2	7,916	13.4	500	6.3	6.3
維 持 補 修 費	1,027	1.7	1,101	1.9	▲74	▲6.7	4.4
補 助 費 等	10,727	18.1	8,531	14.4	2,196	25.7	14.0
積 立 金	2,991	5.0	1,048	1.8	1,943	185.4	▲36.1
投資・出資金、貸付金	876	1.5	837	1.4	39	4.7	▲8.2
繰 出 金	5,855	9.9	5,708	9.7	147	2.6	▲3.7
合 計	59,411	100.0	59,133	100.0	278	▲0.5	▲0.6

（注） 各項目において、端数調整をしているため、合計は内訳と一致しないことがある。

図－3 歳出決算額の性質別構成比



## 5 健全化判断比率

### (1) 実質赤字比率

地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づき、各市町村において算出することになった指標で、平成27年度決算に基づく標準財政規模に対する一般会計等の実質赤字の比率である。平成27年度決算で実質赤字が発生している団体はない。

表4-1 実質赤字比率

(単位：%)

市町村名	比率	早期健全化基準	財政再生基準
日高町	—	14.10	20.00
平取町	—	15.00	20.00
新冠町	—	15.00	20.00
浦河町	—	14.69	20.00
様似町	—	15.00	20.00
えりも町	—	15.00	20.00
新ひだか町	—	13.35	20.00

(注) 財政力に応じて11.25~15%が早期健全化基準、20%が財政再生基準となっており、平成20年度決算から、この比率を超えた市町村は財政健全化計画等を策定しなければならない。

### (2) 連結実質赤字比率

地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づき、各市町村において算出することになった指標で、平成27年度決算に基づき標準財政規模に対する全ての会計をトータルした実質赤字の比率である。平成27年度決算で連結実質赤字が発生している団体はない。

表4-2 連結実質赤字比率

(単位：%)

市町村名	比率	早期健全化基準	財政再生基準
日高町	—	19.10	30.00
平取町	—	20.00	30.00
新冠町	—	20.00	30.00
浦河町	—	19.69	30.00
様似町	—	20.00	30.00
えりも町	—	20.00	30.00
新ひだか町	—	18.35	30.00

(注) 財政力に応じて16.25~20%が早期健全化基準、30%（※）が財政再生基準となっており、平成20年度決算から、この比率を超えた市町村は財政健全化計画等を策定しなければならない。

### (3) 実質公債費比率

地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づき、普通会計の地方債の元利償還金のほか、公営企業会計・一部事務組合等における地方債の元利償還金に対する普通会計からの負担金や償還金の性質を持つ債務負担行為額などを加えた実質的な公債費の指標である。

管内平均は、前年度と比較して0.8ポイント下降し、10.8%（加重平均）となっている。

表4-3 実質公債費比率の推移

(単位：%)

区分	平成27年度	平成26年度
管内実質公債費比率	10.8	11.6
全道実質公債費比率	8.4	9.2

(注) 各市町村の比率を加重平均したもの。

表4-4 実質公債費比率

(単位：%)

市町村名	比率	早期健全化基準	財政再生基準
日高町	9.4	25.0	35.0
平取町	6.3	25.0	35.0
新冠町	11.5	25.0	35.0
浦河町	13.4	25.0	35.0
様似町	5.8	25.0	35.0
えりも町	11.3	25.0	35.0
新ひだか町	13.2	25.0	35.0

(注) 25%が早期健全化基準、35%が財政再生基準となっており、平成20年度決算から、この比率を超えた市町村は財政健全化計画を策定しなければならない。

### (4) 将来負担比率

地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づき、各市町村において算出することになった指標で、地方債残高のほか一般会計等が将来負担すべき実質的な負債を捉えた比率である。

管内平均は、前年度と比較して2.8ポイント下降し、52.4%（加重平均）となっている。

表4-5 将来負担比率の推移

(単位：%)

区分	平成27年度	平成26年度
管内将来負担比率	52.4	55.2
全道将来負担比率	53.7	62.2

(注) 各市町村の比率を加重平均したもの。

表4-6 将来負担比率

(単位：%)

市町村名	比率	早期健全化基準
日高町	63.6	350.0
平取町	-	350.0
新冠町	5.7	350.0
浦河町	55.3	350.0
様似町	102.7	350.0
えりも町	14.6	350.0
新ひだか町	87.8	350.0

(注) 350%が早期健全化基準となっており、平成20年度決算から、この比率を超えた市町村は財政健全化計画を策定しなければならない。

## 6 経常収支比率

平成27年度の経常収支比率は、管内平均は87.1%（加重平均）であり、前年度の86.8%と比較して0.3ポイント上昇したものの、全道平均の87.9%を下回っている。

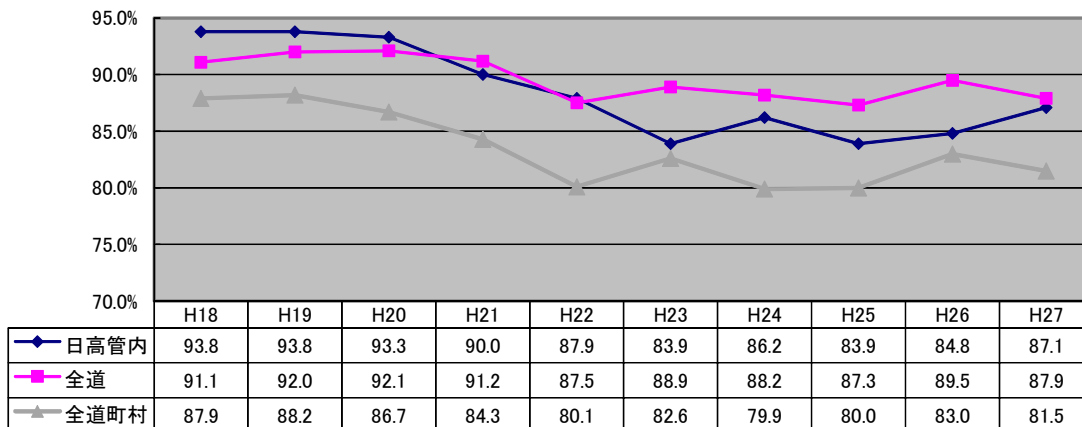
表-5 経常収支比率の推移

(単位：%)

区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
管内経常収支比率	86.2	83.9	84.8	86.8	87.1
うち人件費	22.9	21.8	22.0	22.5	22.3
うち公債費	23.2	21.2	20.8	20.2	18.3
全道経常収支比率	88.9	88.2	87.3	89.5	87.9
うち人件費	22.8	21.9	21.2	21.4	21.0
うち公債費	20.5	19.9	19.3	19.2	18.3

(注) 各市町村の比率を加重平均したもの。

図-4 経常収支比率の推移



## 7 地方債現在高

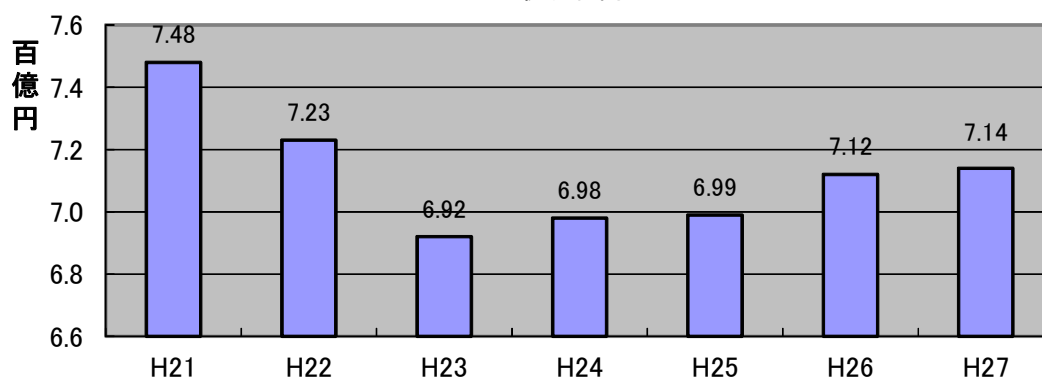
平成27年度末の地方債現在高は713億80百万円で、前年度と比較して1億89百万円(0.3%)の増加となっている。

表-6 地方債現在高の状況

(単位: 百万円、%)

区 分	平成27年度末	平成26年度末	比 較	
			増減額	増減率
管内地方債現在高	71,380	71,191	189	0.3
全道地方債現在高	3,409,830	3,383,053	26,777	0.8

図-5 地方債現在高



## 8 積立金現在高

平成27年度末の積立金現在高は171億78百万円であり、前年度と比較して82百万円(0.5%)の増加となっている。

表-7 積立金現在高の状況

(単位: 百万円、%)

区 分	27年度	26年度	比 較	
	年度末現在高	年度末現在高	増減額	増減率
財政調整基金	7,267	6,555	712	10.9
減債基金	3,071	2,938	133	4.5
その他特定目的基金	6,841	7,603	▲762	▲10.0
合 計	17,178	17,096	82	0.5

(注) 各項目において、端数調整をしているため、合計は内訳と一致しないことがある。

図-6 積立金現在高の推移

